



井端 浩二 議員

給食費について

①食材高騰による今後の見通しと支援は。②今後、給食費は値上げするのか。

答 弁 2点質問があったが関連があるのでまとめて答弁する。市においても定期的に物価高騰対策会議を開催し、市内の物価等の動向を把握しつつ市民への影響を確認し対策を協議している。給食の材料である野菜などは日々の価格変動により把握しづらく、一方で主食の米やパン、牛乳などは岐阜県学校給食会から仕入れするので、物価高騰の影響は明確である。給食原材料価格上昇による支援は令和4年度350万円、本年度では663万円支援しており、デザートのを調整したり、海外産を含めて安価な食材に切り替えしたりして対応しているが限界が見えてきている。現在も物価高騰は続いており、支援継続は限界があり今後も

必要な栄養価を確保していくためには給食費の値上げはやむを得ないものと考えている。各給食センターにおいて給食運営委員会を開催し、ご意見を伺い保護者の皆様にご理解頂けるよう努めていきたい。

人口減少による地域行事の衰退について

①祭の運営会議に参加し、どこまで協力できるか。②「ヒダスケ」で祭などの人足が募集できるか。きつね火まつりのお手伝いは何人きたのか。③祭の人足不足や文化継承はどうしていくのか。

答 弁 ①運営会議が開催され参加要請があれば、求められる範囲で市ができるサポートをしていきたい。②今年のように要請があればできる。今年のかつね火まつりは20名募集のうち13名の応募である。③市に支援を求められれば、その範囲内で協力していくというスタンスであり、文化継承についても要請があればできる範囲で支援したい。

YouTube ▶



上ヶ吹 豊孝 議員

ふるさと納税返礼品の対応は

ふるさと納税は、飛騨市にとって重要な収入源で今後も、ふるさと

納税をして頂き単年度を中心とした財源に充てる。しかし、今年10月よりふるさと納税の返礼品におけるルールの変更が行われ飛騨市でも順調に伸びている、ふるさと納税のルール変更により影響が出ないか心配である。①地場産品限定ルール対応について②事務費用の厳格化の対応は③返礼品の新規開拓や開発は④ふるさと納税のマーケティングについて

答 弁 ①今までは、海外産の牛肉を市内で熟成加工や県外で収穫した玄米を市内で精白した米も地場産品と認められたが、10月以降は認められない。飛騨市では、加工のみを行うといった返礼品は従前よりない。②今回の厳格化の対象となった寄付金受領書の発行事務費用やワンストップ特例申請の経費まで含め寄付金額の5割以内となる

ようにしていた。③市内の中間支援事業者とも連携して、新たな返礼品の発掘に全力を尽くす。④今後、効果的なポータルサイトの導入や返礼品を良くし、多くの皆さんに寄付をいただけるよう努力する。

消防団員の確保や訓練について

地域の安全確保に欠かせない消防団であるが、団員数は減少を続けている。団員の減少対策を早急に行い市民が安心して暮らせる地域づくりのため、団員確保が重要である。①消防団訓練について②消防団員の確保について③災害に即した訓練について

答 弁 ①大会は、基本技術、器具愛護、安全配慮について指導要領を基に実際の災害現場に役立つものとする②消防団活動のマイナスイメージを無くし若年層の入団を図る③継続的に訓練はしている。消防団独自で訓練も計画し、実践訓練を実施し災害対応に備える。

YouTube ▶





◀ 会議録はこちらから

一般質問



水上 雅廣 議員

広葉樹のまちづくりについて

広葉樹活用推進コンソーシアムの発足以降、新たな製材所の稼働や顧客の獲得など順調に推移していると思うが、広葉樹活用を含む森林のまちづくりをどう進めるのか。

答 弁 森林環境譲与税を活用し、効率的な木材生産や広葉樹のまちづくりへの活用も引き続き実施しながら未整備森林の整備、集落に近い森林の整備を進め、目に見える森林環境の整備にも取り組み緑豊かなまちづくりを目指す。

再生可能エネルギーの活用推進について

再生可能エネルギーの調査・研究の成果や今後の取り組み方針は。

答 弁 市内の自然・社会・経済条件等を踏まえた温室効果ガス排出量及び必要削減量の推計や省

エネ化・再エネ導入などの基礎調査を行った。地域の将来ビジョンや脱炭素化への中長期的なシナリオの策定、その実現に向けた具体的な対策や体制を検討するために、市民や事業者、各種団体、金融機関等で構成する脱炭素協議会を設置し、ビジョン等の合意形成を図っていく。

来年度予算編成について

人事院勧告に基づく職員人件費の増高、物価高騰等による様々な経費の高騰続く中、ますます多様化する地域課題への対応や、懸案事業への取り組みなど、来年度予算編成の方針・方向性は。

答 弁 経常経費は更に厳しく見直す。指定管理施設等施設利用料金の引上げを検討。市民への行政サービスの質を落とすことはできない。投資的経費についてはある程度上限を定めざるを得ない。これまでの行政サービス経費、ハード事業の実績額を踏まえ投資額を試算中。

YouTube ▶



前川 文博 議員

スクールバスについて

①老朽化が著しいバスがある。子供が乗ったバスを保護者が安心して見送れるように、更新していくことが必要では。

答 弁 ①平成21年購入で、約26万キロと約23万キロ走行。概ね15年及び走行距離20万キロを超えた段階で更新を検討している。老朽化のいちじるしい車両は来年度以降の更新を検討していく。

船津火災跡地活用は

①土地造成費用と前払い家賃として3,500万円が予算計上してある。内訳と事業内容は。②10年一括借上げ方式となっているが、家賃などの費用負担はどうなるのか。

答 弁 ①医療従事者の安定的な確保のため単身用住宅6戸を整備する方針。あわせて一般貸付住

宅の整備の提案を求める。神岡町内のアパート不足に対応するとともに、中心市街地の活性化に寄与することを目指す。3,500万円のうち8割以上が宅地造成費と予想。民間整備でコストダウンを図り前払い家賃分が増えることに期待。②病院での一括借上げ方式なので「飛騨市医師等住宅の設置及び管理に関する規則」に則り、入居者から一定額の家賃を病院に支払ってもらう。

グラウンドや都市公園のクギ対策は

①過去に目印で釘を打ちつけていた。児童生徒が大けがをする前に対策が必要ではないか。

答 弁 ①4校において危険と判断される釘が見つかった。これらは全て回収した。また、野球場などで、危険と思われる釘30本程度を撤去した。利用団体に対し行為の危険性や責任について周知し、撤去もしくは適切な管理をしていただく。

YouTube ▶





野村 勝憲 議員

「さくら」再放送と観光振興

7月観光・ふるさと納税・町づくりをテーマに新潟・東北8自治体視察と都竹市長肝いり4大事業に疑問の声参考に問う。まず、さくら再放送の署名で私が集めた1,460人の期待に応え①さくらとユネスコを縁に郡上、高山と観光連携を②さくらの舞台三嶋ろうそく店、大イチョウ、桜並木に案内看板を③NHK「のど自慢」を飛騨市で。

答 弁 ①新たな周遊コース検討②権利処理上の課題で設置は困難③令和7年度以降の開催を検討。

温泉施設の入湯税と入浴料金について

①入湯税50円の再提案と入浴料金は50円値上げ
②下呂温泉に入浴料金430円で入湯税0円の鉱泉浴場があり、低鉱泉のたんぼの湯も入湯税0円へ。

答 弁 ①入湯税は100円とし、入浴料金100円の

値上げ案で検討②収益には影響ない。

ふるさと納税と猫事業について

①ふるさと納税は地域活性化が目的で、こどものころクリニックに多額の赤字補填や猫事業に2.5億円使い市の活性化になっていない。その使い道は？②ネコリパブリックへは1億円、残り1.5億円は他の犬猫事業者へ③今年8ヶ月間の猫の店入店者数と売り上げ金額は？

答 弁 ①施設整備や運営費に活用②今年度で終了と他団体への交付はしない③1,200人と400万円。

大学設立と飛騨古川駅東開発について

急激な18歳人口減少で18年後240大学が消えると予測①大学設立資金70億円の用途は②駅東の商業・温泉施設等開業は来春と発表済みではないか。

答 弁 ①企業版とふるさと納税で約2億円②計画の遅れで令和8年夏開業。

YouTube ▶



谷口 敬信 議員

神岡町山之村地区へのアクセス道路(大規模林道)について

①高山市との道路維持管理の連帯は ②冬季通行止めの期間と表示方法は ③アクセス道路(天生湿原・池ヶ原湿原)の安全性確保は

答 弁 ①高山市と接続している道路については、連絡協議会のような組織は設置していないが、維持管理の協定の終結に向け高山市と協議を進めている。高山市側の道路除草や枝払等の申し入れは早期改善をお願いします。②期間は12月1日から4月28日までを基本とし、高山市と協議した上で実施しているが、降雪状況によって変動する。表示方法は令和3年度より市のホームページにて最新の情報を提供している。③天生湿原は国道360号線で、古川・高山土木事務所において週1回の頻度で、また池ヶ原湿原は市の管理する林道で、月

1回の頻度で道路パトロールを実施している。

森林環境整備について

①森林整備事業と固定資産税の非課税について
②森林環境贈与税の用途について ③林道整備計画について

答 弁 ①保安林には該当するが、間伐特措法に関しては定めが無いので非課税とすることは困難であり林業施策の中でご議論いただくものである。②今後はこれまでの事業を継続する一方、地域、林業事業者、市の三者での森林整備は非常に重要であると考えられますので、その視点を事業に取り入れるよう検討する。③飛騨市内の林道の総延長は293kmであり林道の法面や舗装の改良、林道橋の点検・補修等の長寿命化事業を進めている。林道森安～万波線は継続中の事業で残り3kmであり、また要望を受け計画中の古川町高野と畦畑を結ぶ林道を事業化に向け検討を進めている。

YouTube ▶





◀ 会議録はこちらから

一般質問



澤 史朗 議員

大横丁線の無電柱化について

①変換器設置の用地購入に至った経緯と次期整備予定路線について ②残地の活用方法の考え方

答 弁 ①令和4年度の予備調査の結果、円光寺周辺と大横丁公園周辺に変圧器が必要と判明、適した公共用地が無く、事業実施には民地を購入か賃借の必要があり、円光寺は長期賃借の了承を得、大横丁公園の隣地は地権者から購入。この関連事業費として980万円を計上、国の補助と過疎対策事業債を充て市の実質負担は147万円の見通し。一路線を整備するのに6～7年を要するため、次期三之町線の計画も予備調査の結果を踏まえ事業検討を進めたい。②現公園と一体的に利用できるよう再整備を行いたい。地元地域や観光協会等との検討委員会を年内に開催し、利用及び整備の方向性を協議する予定。

市営プールの今後の運営方針

今夏の利用実績から今後の運営方針と神岡小学校プール改修に伴う旭ヶ丘プールの存続

答 弁 利用実績は、旭ヶ丘486人、河合321人、宮川46人でほぼ児童生徒が利用。監視員の確保が問題で事前予約制をとっている。旭ヶ丘プールは35年経過しており、循環ろ過機の更新やプールサイド床の改修などを含めると5～6千万円、一方、神岡小学校のプールは昭和37年に供用開始、昭和57年に大規模改修をしたが全面改修が必要で、概算で1億4千万円以上の見込み。飛騨市スポーツ施設整備計画の提言にあるように、神小プールを改修して一般開放し、運営を統合するのが現実的。しかし全面改修の着手は未定で、それまでの間、提案のように旭ヶ丘プールの運営を民間委託するのも一つの方法と考える。河合・宮川の市営プールは基本的に維持する方針。

YouTube ▶



高原 邦子 議員

市民に対して職員が「予算がない」という言葉は使わないで

①市民の声も千差万別ある。人間は「見たいものを見、聞きたいことを聞く」とも言われる。市は多くの施策・業務をしているが理解されていない面もある。万人に関わる（例えばごみ処理・側溝等）ことを目に見える形で行ってほしい。②市民要望への達成は③先送りできないインフラの老朽化への対応は④委託が多くなると物件費が上がるがどのように考えるか⑤シビルミニマムをどう考え活かしているのか。

答 弁 ①予算がないとは使わないようにしっかり指導していく②令和4年度は要望の達成率は46.5%③すべての現場状況を把握して緊急性・効果が高いものを点数化して優先順位を決めている④職員採用が厳しい中、委託は職員の余力を生み出し、産業を育成する側面もあり、トータルで考

えていく必要がある⑤ナショナルミニマムの市民生活に落とし込んだ版と思う。年金生活者・高齢者等自らの努力では何ともならない方々を支援してきている。

ふるさと納税制度は後退・廃止になるのか

10月からふるさと納税制度の新ルールが導入されるが、いま一度考えてみる必要がある。①答弁の中に制度に対してその存続等に後ろ向き発言があったが、実際はどうか②基金等に貯めるばかりでなく、寄附者の意向に添って使うことも必要では

答 弁 ①県下の市長会も真二つに分かれている。後退・廃止になってもおかしくない②国策によって改正が行われるか不透明なゆえに、事業が一斉にストップしないように、抑制的に使っていく必要がある。

YouTube ▶





小笠原 美保子 議員

生涯現役と高齢福祉の取り組みについて

幸福に生きることができるために可能な取り組みは、①「飛騨市シニア生きがいづくりフェア」の取り組みについて。②シニア世代の学びや交流の場づくりについて。③要支援・要介護状態の方への生きがいづくりについて。

答 弁 ①高齢者の就労支援と社会参加のマッチングの機会として開催し44名が来場。60代以上の方は29名。結果をしっかりと振り返り今後につなげる。②飛騨市市民カレッジをブラッシュアップしながら世代を超えて新しいスキルの習得や学び直しのできる場としていく。③自らの介護予防となり、自発的に自分を支える自助、地域で助け合う互助や介護サービスなどの共助において人材不足を補う取り組みにも繋がるため引き続き力を入れる。

空き家対策について

①空き家にしないための予防策について。どのような対策をされていきますか。②空き家を買いたい、借りたい人の想いを登録する逆空き家バンクについて。③更地にした場合の固定資産税について。市民のニーズにどのように対応されるのでしょうか。

答 弁 ①「第2次飛騨市空家等対策計画」において、3つの基本的な対策方針の1つに位置付け、生前に不動産の将来的な方針を決めておくことの必要を周知する取り組みを行っている。②空き家取得、賃貸を望まれる方に住むとこネットを確認いただき、不動産会社へつないでいる。③家屋を解体し更地にすることで土地の固定資産税は上昇するが解体された家屋は減税され差額は様々。現在、市単独の減免措置の導入は考えていないが、今後も流動的と思われるため空き家に関わる税制について情報収集に努める。

YouTube ▶



籠山 恵美子 議員

飛騨市の子ども・子育て支援に問う

①酷暑の夏休み、保護者の方々から学童保育のお弁当の食中毒など、心配な声が相次いだ。幸い保護者の負担軽減や衛生面を考慮し、給食センターの給食を提供することが効果的で望ましいがいかがか。②市長は高等教育に進学する子育て支援を理由に無償化には否定的であるが、義務教育中のこの負担軽減こそその先の進学のための貯えに直結する。せめて国が実施するまでの間、市独自で給食を無償化すべき。

答 弁 ①実施するには困難な課題がいくつもある。子ども家庭庁の食事提供事例集などを参考にしながら利用者の意向も伺い検討して参りたい。②国が財源を保障しない限り無償化するという考えは持ち合わせていない。支援すべき対象者を見定め、さまざまな知恵を絞って実現していく。

県単位化の国民健康保険制度について

①保険料の統一化は「市町村との協議が重要」とされ未定である。なのに市の今年度からの保険料引き上げは見切り発車ではないか。この件に関して市はこれまで県にどのような主張をしてきたのか、市民にわかるように説明願いたい。②市民を守らずなぜ安易に保険料引き上げなのか。保険料賦課決定の権限は県でなく市にあるのだから、県の意向を先取りしたやり方は納得できるものではない。県の一本化には強く反対すべきである。

答 弁 ①②慎重に検討を重ねたので見切り発車ではない。保険料の一本化は平等性の確保、行政の効率化、財政安定化などより効果的かつ持続的な制度の提供をめざすものであり、市民の命とくらしを守ることににつながるものとする。

YouTube ▶

